

広島県の金融経済月報

1. 概況

広島県の景気は、幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している。

需要項目別に概観すると、公共投資は復旧・復興需要がみられる中で、増加している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費は消費税率引き上げによる振れを伴いながらも、持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。輸出は横ばい圏内で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

先行きの景気は、緩やかな拡大基調を続けるものとみられる。なお、公共投資を中心とした復旧・復興需要による景気全体の押し上げが継続するとみられる一方、消費税率の引き上げの影響や米国の保護主義的な通商政策、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向は、下振れリスクとして注視する必要がある。

2. 実体経済

(1) 最終需要の動向

個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いながらも、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。コンビニエンスストア等の売上高、家電販売は、増加傾向にある。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、天候の影響による振れを伴いながらも、緩やかに増加している。主要観光地への入込客数は、増加している。この間、耐久財や高額品を中心に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がみられている。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、緩やかに増加している。

公共投資は、復旧・復興需要がみられる中で、増加している。

輸出は、横ばい圏内で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

(2) 生産の動向

生産は、弱めの動きとなっている

自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、弱めの動きとなっている。電気機械は、緩やかに増加している。造船は、高操業となっている。

(3) 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

(4) 物価の動向

消費者物価（除く生鮮食品、広島市）の前年比は、0%台半ばとなっている。

3. 金融

(1) 貸出の動向

県内金融機関の貸出金残高（末残）は、前年を上回っている。貸出金利は、低下傾向にある。

(2) 預金の動向

県内金融機関の実質預金残高（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料はホームページにも掲載しています。

URL <http://www3.boj.or.jp/hiroshima/>

E-mail hiroshima@boj.or.jp